

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人信州大学

1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、先鋭領域融合研究群の中間評価や高度専門職の承継化等を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 各研究所の外部諮問評価委員長5名による先鋭領域融合研究群全体の中間評価を実施した結果、先鋭領域融合研究群全体として目標・計画を上回り優れているという評価を受け、総合評価点は5段階評価で4.2点であり、この中間評価における助言・提言を参考に、先鋭領域融合研究群に置く各研究所の組織改編の素案作りに着手しているほか、中間評価に先立ち、各研究所の活動状況、外部諮問評価委員による平成28年度の評価結果、平成28年度実績報告、平成29年度事業計画等について各研究所長より説明し、役員と意見交換するなど運営、支援を実施している。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高度専門職の承継職員化等の取組

高度専門職の位置付けやあり方について、各キャンパスに配置しているカウンセラーの承継職員化を順次開始しているほか、URAの処遇改善の検討を進め、就業規則を改正して常勤の特定雇用教員としての職位（教授（URA）、准教授（URA）、助教（URA））を新設し、任期を定めずに雇用する事を可能としており、平成30年4月に助教として4名を採用するとともに、給与を年俸制とし業績に応じたインセンティブも支給することとしている。

○ 女性教職員の在職比率向上に向けた取組

女性教員増員目標数を踏まえて採用人事を行っており、研究者が出産や子育て、介護等と研究の両立が出来るように設けている「研究補助者制度」により、延べ26名を支援しており、女性教員比率が16.0 %（平成28年5月1日時点）から17.1%（平成29年5月1日時点）に向上しているとともに、職員については、子供が3歳に達するまでの間、短時間勤務であっても給与を満額支給する制度を設け、42名が利用しているほか、早出遅出勤務の対象に小学生等の子を学童保育等に送迎する職員を追加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得手当の新設による外部資金獲得手段の強化

外部資金獲得へのインセンティブとして、外部資金に措置される間接経費等の獲得により財務上の貢献が特に顕著な教職員に対して、獲得額に応じた手当を支給する「外部資金獲得手当」を新設し、平成29年度は11名に対し支給している。

○ Rising Star制度による若手研究者の早期昇進の実現

研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手教員を「Rising Star教員」として認定し、さらに卓越した研究者として育成することを目的とするRising Star制度において、平成29年度教員1名が教授に昇進するなど早期昇進を実現し、外部諮問評価委員等により「若手研究者のモチベーションが向上しており、人材を育成する上でも有用」と評価されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 在宅医療で活躍できる人材育成プログラムの提供

「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の第2期生として52名を受入れ、支援リーダーに必要な指導力を学ぶ学習プログラムや在宅療養支援の実践力を修得する演習プログラムを展開し、医育機関としての在宅医療で活躍できる人材育成に取り組んでいる。

(運営面)

○ 診療科医師が参画した診療材料費の節減

診療材料価格の競争性を高めるため、整形外科、糖尿病内科の医師と連携し、医療材料メーカーとの面談及び医療材料の展示会を企画・実施、これにより競合他社の商品及び価格が明示的に比較され、業者間における適正な価格競争を促進することができ、両科で年間1,110万8千円の削減効果につながるなど、医薬品・材料値引き率の向上に適切に取り組んでいる。